

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	6,864,289			7,108,200	実収支比率			6.5
市町村名	天栄村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,611,830	6,838,483	経常収支比率	81.8	83.8	(86.4)	(88.8)	
					首都	×	歳入歳出差引	252,459	269,717	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	73,435	147,396	標準財政規模	2,766,230	2,657,195			
					中部	×	実収支	179,024	122,321	財政力指数	0.30	0.29			
人口	27年国調(人)	5,611	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	56,703	-45,293	公債費負担比率	12.0	12.1			
	22年国調(人)	6,291			山振	○	積立金	62,441	85,380	健全化判断比率					
	増減率(%)	-10.8			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	5,957	第1次	22年国調	468	17年国調	439	指数表選定	○	積立金取崩し額	116,000	61,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	5,909		15.7	13.6			実質単年度収支	3,144	-20,913	実質公債費比率	8.9	9.7		
	27.01.01(人)	6,065	第2次	1,063	1,254			基準財政収入額	720,897	688,009	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	6,013		35.6	39.0			基準財政需要額	2,428,099	2,320,313					
	増減率(%)	-1.8	第3次	1,455	1,494			標準税収入額等	902,359	871,863					
	うち日本人(%)	-1.7		48.7	46.4			経常経費充当一般財源等	2,312,295	2,272,113					
	面積(km ²)	225.52						歳入一般財源等	3,329,352	3,236,849					
人口密度(人/km ²)	25														
世帯数(世帯)	1,638														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,160,846	4,038,732				
	市区町村長	1	6,545	一般職員		72	219,024	3,042	うち公的資金	4,081,644	3,940,654				
	副市区町村長	1	5,236	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	189,148	204,611				
	教育長	1	4,848	うち技能労務職員		6	17,886	2,981	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,900	教育公務員		7	22,682	3,240	土地開発基金現在高	143,422	143,422				
	議会副議長	1	2,450	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,141,380	1,194,939				
	議会議員	8	2,350	合計		79	241,706	3,060	減債基金	40,975	40,961				
					ラスパイレシ指数			103.1	その他特定目的基金	255,268	319,311				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計	(7) 大山区排水処理施設事業特別会計	(14) 公立岩瀬病院企業団	(24) (一財)天栄村振興公社									
		(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(8) 農業集落排水事業特別会計	(15) 須賀川地方広域消防組合 一般会計										
		(4) 介護保険特別会計		(9) 二岐専用水道特別会計	(16) 須賀川地方保健環境組合 一般会計										
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 簡易水道事業特別会計	(17) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計										
				(11) 簡易排水処理施設特別会計	(18) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計										
				(12) 風力発電事業特別会計	(19) 福島県市町村総合事務組合 一般会計										
					(20) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計										
					(21) 福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計										
					(22) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計										
					(23) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	704,009	10.3	704,009	26.3	普通税	697,419	99.1	-
地方譲与税	84,255	1.2	84,255	3.1	法定普通税	697,419	99.1	-
利子割交付金	771	0.0	771	0.0	市町村民税	225,117	32.0	-
配当割交付金	1,937	0.0	1,937	0.1	個人均等割	11,967	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	1,577	0.0	1,577	0.1	所得割	175,667	25.0	-
地方消費税交付金	107,594	1.6	107,594	4.0	法人均等割	16,101	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	12,016	0.2	12,016	0.4	法人税割	21,382	3.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	420,440	59.7	-
自動車取得税交付金	15,364	0.2	15,364	0.6	うち純固定資産税	405,842	57.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,370	2.2	-
地方特例交付金	1,932	0.0	1,932	0.1	市町村たばこ税	36,492	5.2	-
地方交付税	1,864,555	27.2	1,712,237	64.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,712,237	24.9	1,712,237	64.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	138,385	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	13,933	0.2	-	-	目的税	6,590	0.9	-
(一般財源計)	2,794,010	40.7	2,641,692	98.7	法定目的税	6,590	0.9	-
交通安全対策特別交付金	1,068	0.0	1,068	0.0	入湯税	6,590	0.9	-
分担金・負担金	14,649	0.2	6,731	0.3	事業所税	-	-	-
使用料	23,264	0.3	10,150	0.4	都市計画税	-	-	-
手数料	3,724	0.1	124	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	321,750	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,854	0.1	9,854	0.4	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,651,939	38.6	-	-	合計	704,009	100.0	-
財産収入	14,596	0.2	780	0.0				
寄附金	27,727	0.4	-	-				
繰入金	227,080	3.3	-	-				
繰越金	269,717	3.9	-	-				
諸収入	29,677	0.4	5,850	0.2				
地方債	475,234	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	151,634	2.2	-	-				
歳入合計	6,864,289	100.0	2,676,249	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	98.6	85.6
(%)	年	97.8	95.0
		98.9	79.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	525,290	実質収支	105,289
下水道	144,246	再差引収支	92,048
簡易水道	50,529	加入世帯数(世帯)	834
上水道	35,054	被保険者数(人)	1,544
病院	7,381	被保険者	95
国民健康保険	73,432	1人当り	135
その他	214,648	保険税(料)収入額	317
		国庫支出金	135
		保険給付費	317

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	77,968	1.2	-	77,968
総務費	1,148,122	17.4	394,775	690,047
民生費	3,040,204	46.0	406,370	460,143
衛生費	282,742	4.3	1,352	226,010
労働費	20,827	0.3	-	10
農林水産業費	584,779	8.8	91,841	391,161
商工費	24,670	0.4	1,447	23,170
土木費	402,631	6.1	329,761	249,605
消防費	233,263	3.5	70,063	185,357
教育費	393,064	5.9	22,901	373,443
災害復旧費	5,511	0.1	-	1,930
公債費	398,049	6.0	-	398,049
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,611,830	100.0	1,318,510	3,076,893

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,358,566	20.5	1,174,904	1,148,587	40.6
人件費	729,583	11.0	715,235	707,755	25.0
うち職員給	426,015	6.4	417,251	-	-
扶助費	230,934	3.5	61,620	61,620	2.2
公債費	398,049	6.0	398,049	379,212	13.4
元利償還金	397,673	6.0	397,673	378,836	13.4
内 うち元金	353,120	5.3	353,120	335,218	11.9
訳 うち利子	44,553	0.7	44,553	43,618	1.5
一時借入金利子	376	0.0	376	376	0.0
その他の経費	3,929,243	59.4	1,552,843	1,163,708	41.2
物件費	2,737,602	41.4	612,955	432,263	15.3
維持補修費	80,077	1.2	71,361	71,361	2.5
補助費等	533,404	8.1	403,373	267,966	9.5
うち一部事務組合負担金	166,709	2.5	166,709	161,993	5.7
繰出金	482,855	7.3	398,227	392,118	13.9
積立金	91,319	1.4	64,141	-	-
投資・出資金・貸付金	3,986	0.1	2,786	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,324,021	20.0	349,146	-	-
うち人件費	26,244	0.4	26,244	-	-
普通建設事業費	1,318,510	19.9	347,216	-	-
うち補助	519,027	7.8	35,835	-	-
うち単独	795,883	12.0	309,581	-	-
災害復旧事業費	5,511	0.1	1,930	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,611,830	100.0	3,076,893	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福島県天栄村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,864	6,612	252	179	226	4,126	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

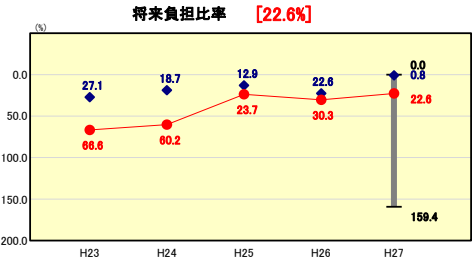
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,957	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	5,909	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	6,864,289	千円	将来負担比率	22.6	%
歳出総額	6,611,830	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	179,024	千円	(年 度 毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	2,766,230	千円			
地方債現在高	4,160,846	千円			



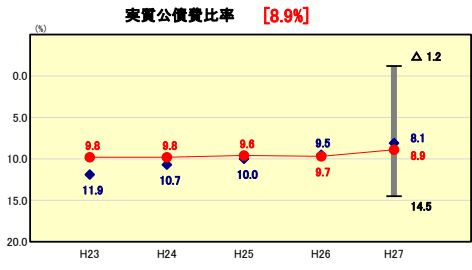
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



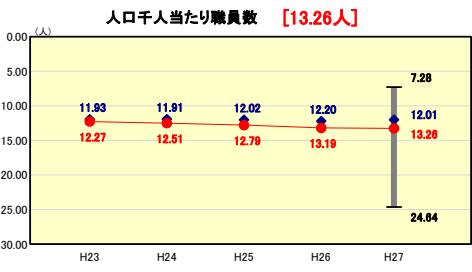
将来負担比率の分析欄
 村債の現在高は前年度より増加したが、債務負担行為に基づく支出予定額は、償還の終了等による減少、公立岩瀬病院企業団への負担額は前年度とほぼ同額、充当可能財源である財政調整基金は前年度とほぼ同額だが、類似団体平均を上回っているため、今後においても村債の発行や債務負担行為による財政負担の増加を極力抑制していく。

公債費負担の状況



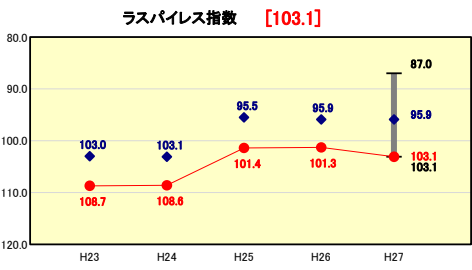
実質公債費比率の分析欄
 村債の発行額を抑制してきたことと、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債発行が多く、年々低下しているため類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後も、村債充当事業については、年次計画に基づき実施し、発行額の抑制に努める。
 また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、国営土地改良事業負担金及び特別養護老人ホームの建設に係る償還補助であり、平成12年度をピークとして年々減少している。

定員管理の状況



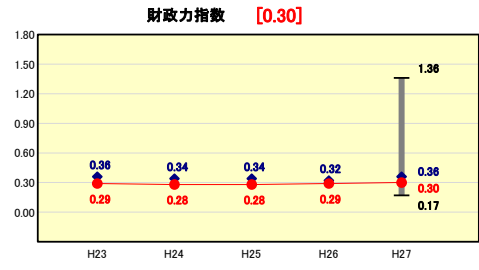
人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画における、職員の削減目標(10名)は達成しており、本村の地理的要因によって類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



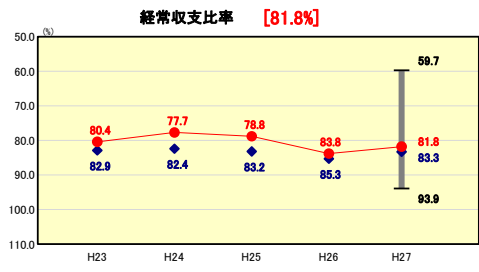
ラスパイレズ指数の分析欄
 国の給与削減後の数値との比較により指数が急増しており、また類似団体平均を上回っているが、特殊勤務手当の全廃等により人件費の抑制を実施している。
 今後も、人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜実施し、給与の適正化に努める。

財政力



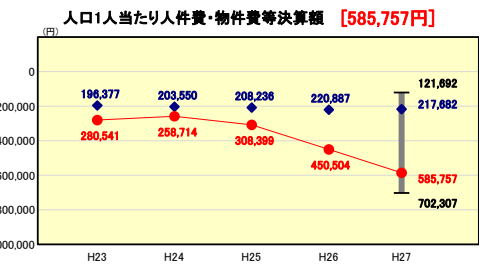
財政力指数の分析欄
 山間地であることや立地企業が少ないことに加えて、景気の長期低迷により固定資産税、法人村民税などの税収が類似団体と比べて低く、財政力指数が0.30と類似団体平均を下回っている。
 経常経費の更なる圧縮等による歳出削減と、徴収の体制を強化し滞納額の縮減による税収の増加を図り、財政基準の強化に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄
 平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度策定)」に基づく経常経費のシーリング設定を行っており、83.8%から81.8%と2.0ポイント減少した。
 項目別では、人件費が給与改定に伴い給与等が増加したものの0.6ポイントの減、公債費が償還終了に伴い0.9ポイントの減、物件費が備蓄用資材購入等により0.5ポイントの増となった。
 今後も、各計画に即した経常経費の抑制や、村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努め、財政構造の弾力性に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因は、東日本大震災の影響による住宅除染委託費、除染土壌等仮置場設置工事設計委託費等に伴う物件費が昨年度と比較して増加しているためである。今後は、原子力災害に伴う復興を進め、物件費の抑制を図る。

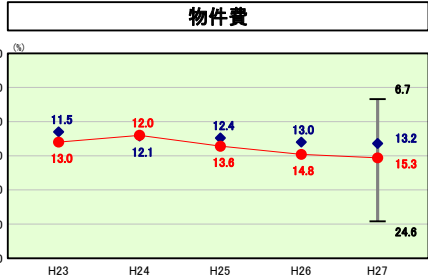
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県天栄村

経常収支比率の分析

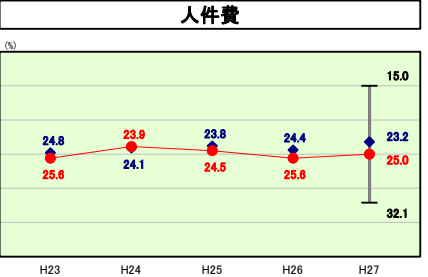
人口	5,957	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,909	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	6,864,289	千円	将来負担比率	22.6	%
歳出総額	6,611,830	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	179,024	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	2,766,230	千円			



物件費の分析欄

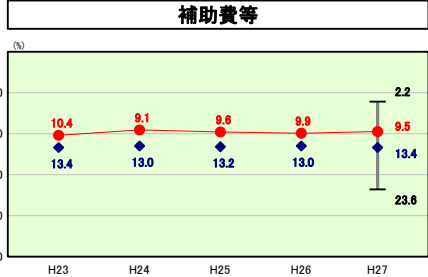
平成27年度においては、各種システム使用料等の増、備蓄用資材等の購入が増加したため、0.5ポイント増加しており類似団体平均を上回っている。
 経常経費については、今後ともシーリング設定を行うなど引き続き抑制を図る。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



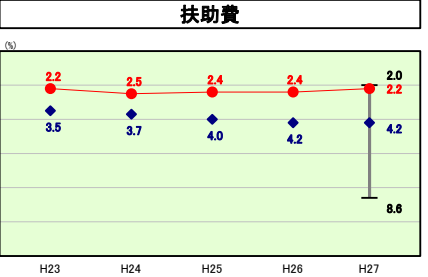
人件費の分析欄

55歳昇級抑制や、特殊勤務手当の全廃により総額の抑制に努めており、類似団体平均より若干上回っている状況である。
 今後も、職員人件費の抑制に努めている。



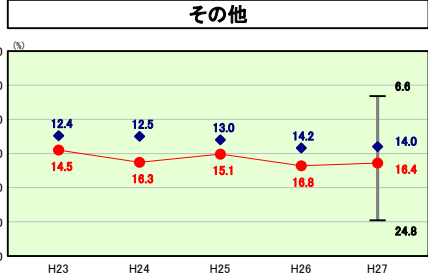
補助費等の分析欄

補助費等については、一部事務組合等への負担金は微減しているが、中山間地域等直接支払交付金等の補助金が増加し、0.4ポイント減少した。
 今後において、一部事務組合等への経常的な負担金・補助金について更なる削減も検討する必要がある。



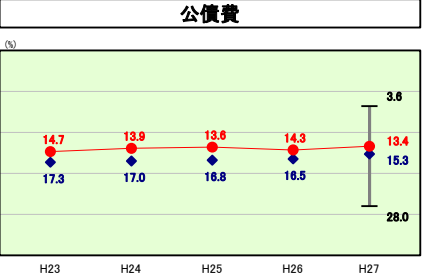
扶助費の分析欄

少子高齢化の進展に伴い、増加は避けられない見込みではあるが、支給要件の見直し等により、上昇率の平準化に努める。



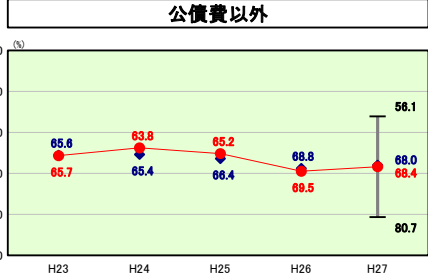
その他の分析欄

昨年度と比較して0.4ポイント減少しており、特別会計繰出金(介護保険、国民健康保険)が増加したことに伴い、類似団体平均を上回っている。
 今後は、特別会計の健全化を図っていかねばならない。



公債費の分析欄

村債の発行を抑制してきたことに加え、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債を多く活用してきたが、防災関連の整備等により類似団体平均を上回っている。
 今後においても、村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

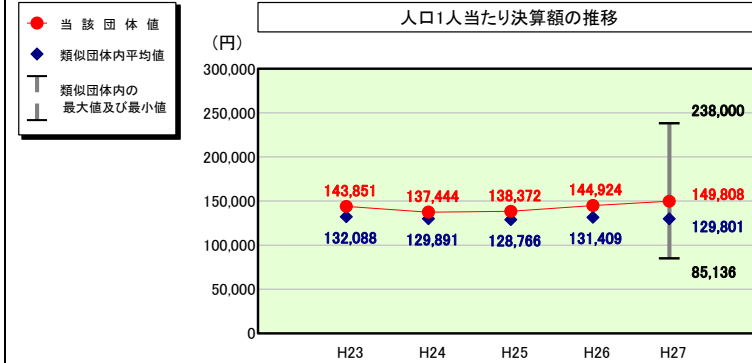
公債費以外の状況については、昨年度と比較して1.1ポイント減少している。概ね類似団体平均に近い状況となっているが、各計画に則し経常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健全な財政運営に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県天栄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

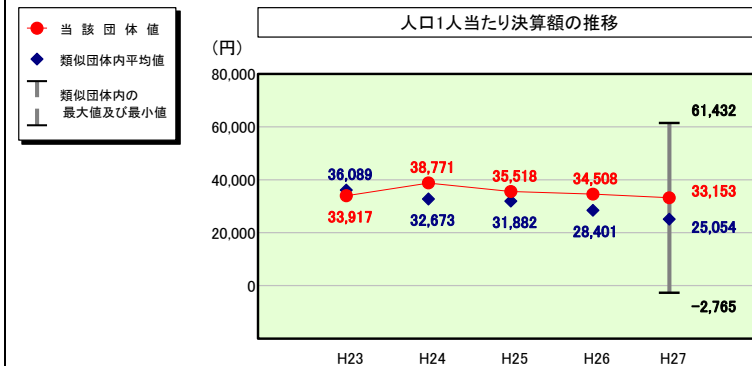
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	729,583	122,475	105,093	16.5
賃金(物件費)	89,058	14,950	11,546	29.5
一部事務組合負担金(補助費等)	108,778	18,261	13,382	36.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,458	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,896	3,844	5,712	▲32.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,244	4,406	2,855	54.3
▲退職金	▲84,150	▲14,126	▲10,245	37.9
合計	892,409	149,808	129,801	15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.26	12.01	1.25
ラスパイレズ指数	103.1	95.9	7.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

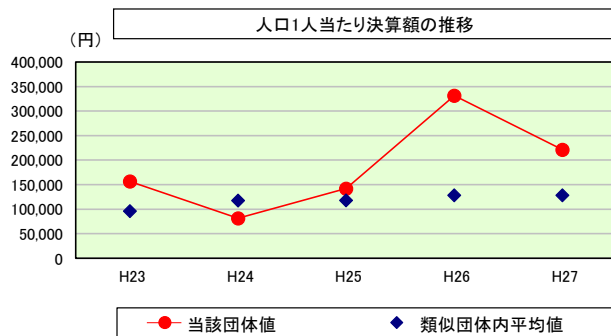


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	397,673	66,757	66,201	0.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	142,868	23,983	21,827	9.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,538	426	5,334	▲92.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44,091	7,402	1,051	604.3
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	38	6	4	50.0
▲特定財源の額	-	-	▲2,306	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲389,715	▲65,421	▲67,056	▲2.4
合計	197,493	33,153	25,054	32.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	982,759	156,540	▲55.0	96,333	▲27.9	▲27.1
うち単独分	472,352	75,239	▲1.4	57,060	▲1.5	0.1
H24	508,828	81,608	▲47.9	117,673	22.2	▲70.1
うち単独分	427,507	68,566	▲8.9	62,359	9.3	▲18.2
H25	876,905	141,986	74.0	118,223	0.5	73.5
うち単独分	361,504	58,534	▲14.6	57,106	▲8.4	▲6.2
H26	2,010,290	331,458	133.4	128,485	8.7	124.7
うち単独分	583,683	96,238	64.4	62,765	9.9	54.5
H27	1,318,510	221,338	▲33.2	128,611	0.1	▲33.3
うち単独分	795,883	133,605	38.8	61,552	▲1.9	▲40.7
過去5年間平均	1,139,458	186,586	14.3	117,865	0.7	13.6
うち単独分	528,186	86,436	15.7	60,168	1.5	14.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

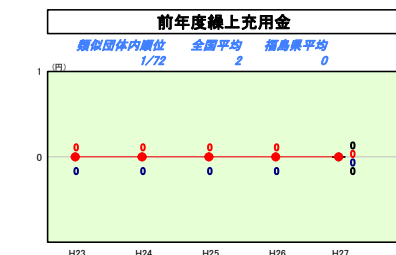
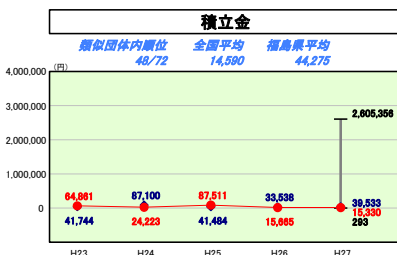
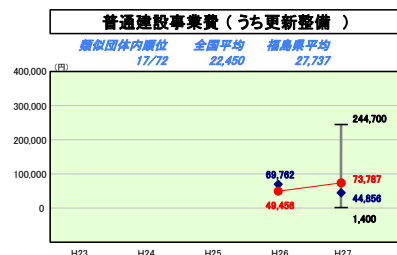
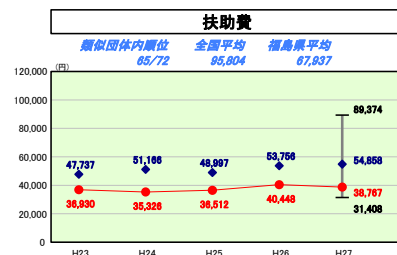
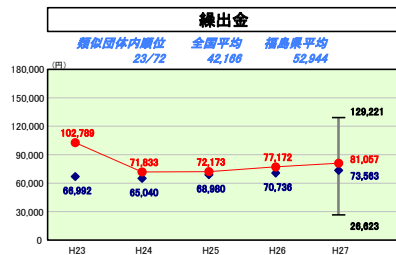
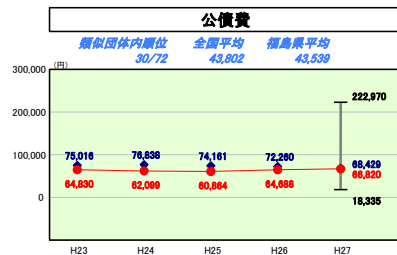
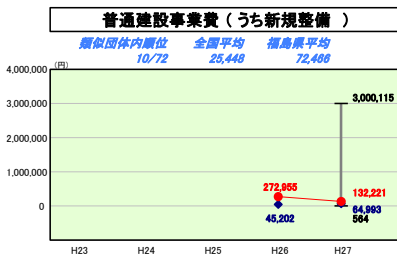
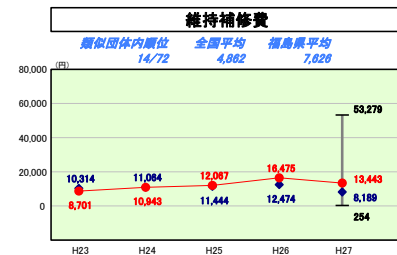
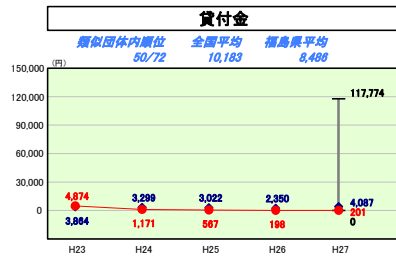
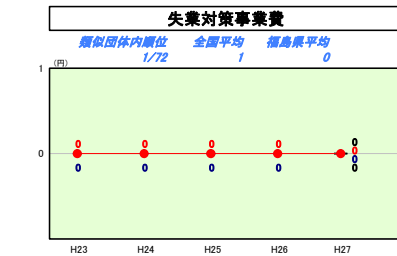
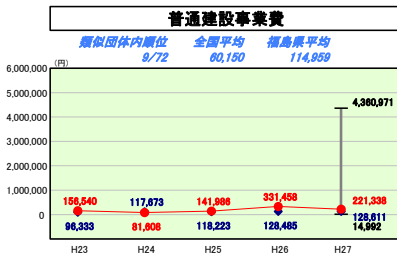
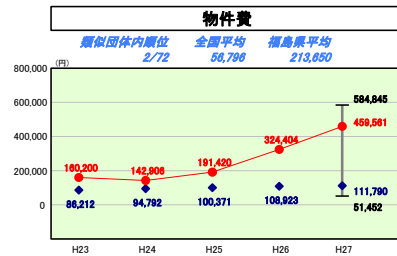
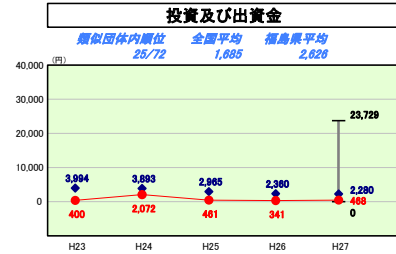
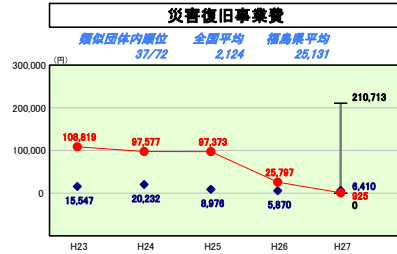
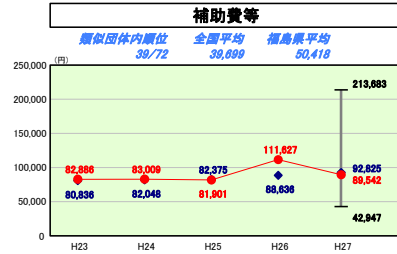
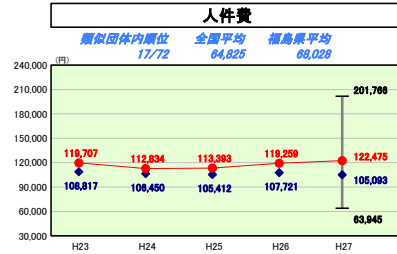
平成27年度

福島県天栄村

人口	5,957人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,909人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	6,864,286	千円	将来負担比率	22.6	%
歳出総額	6,611,830	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
実質収支	179,024	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1
標準財政規模	2,766,230	千円			
地方債現在高	4,160,846	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、給与改定等に伴い増加しており、類似団体平均を上回っている。物件費は、東日本大震災の影響による住宅除染委託費等の増加により、類似団体平均を上回っている。維持補修費は、降雪量が少なかったため除雪委託費等が減少したが、類似団体平均を上回っている。普通建設事業費は、屋内スポーツ運動場の新規整備の減少、橋梁補修工事等の更新整備が増加しており、類似団体平均を上回っている。その他の性質別経費については、類似団体平均に近い数値である。今後とも、経費の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

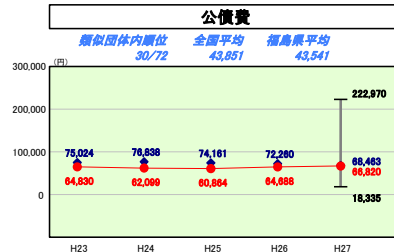
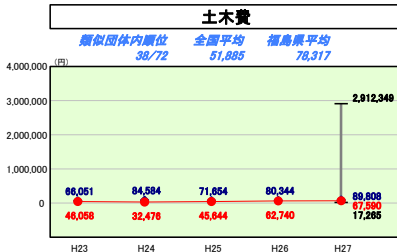
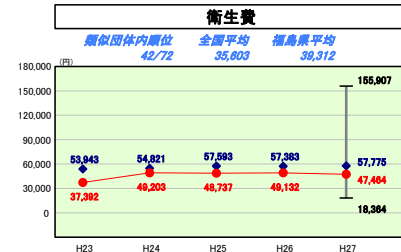
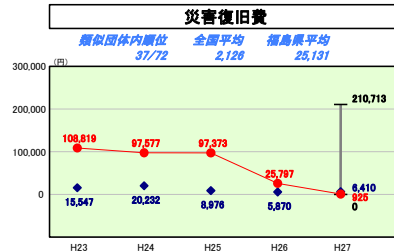
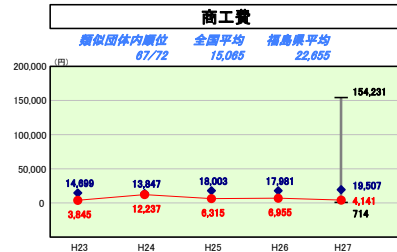
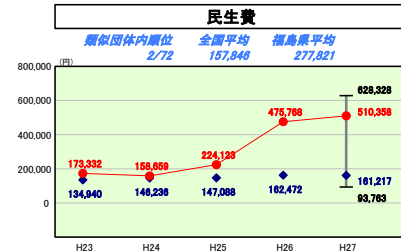
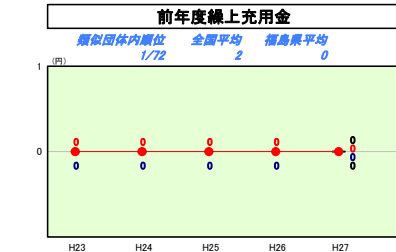
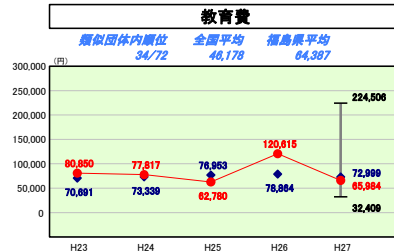
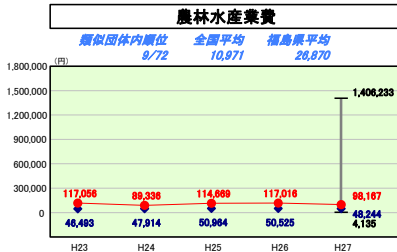
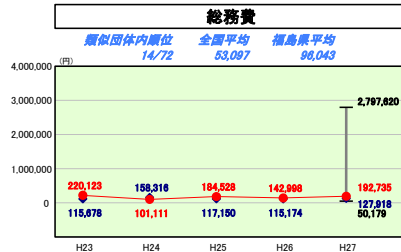
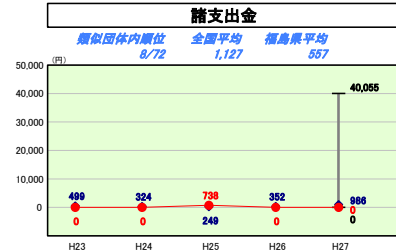
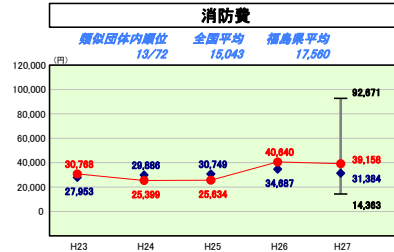
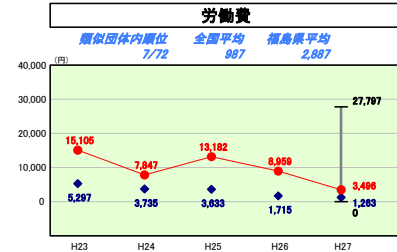
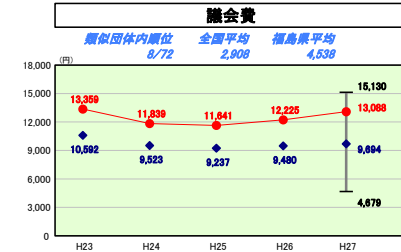
平成27年度

福島県天栄村

人口	5,957人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,909人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	225.52km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	6,864,286千円	将来負担比率	22.6%
歳出総額	6,611,830千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	179,024千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	2,766,230千円		
地方債現在高	4,180,846千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



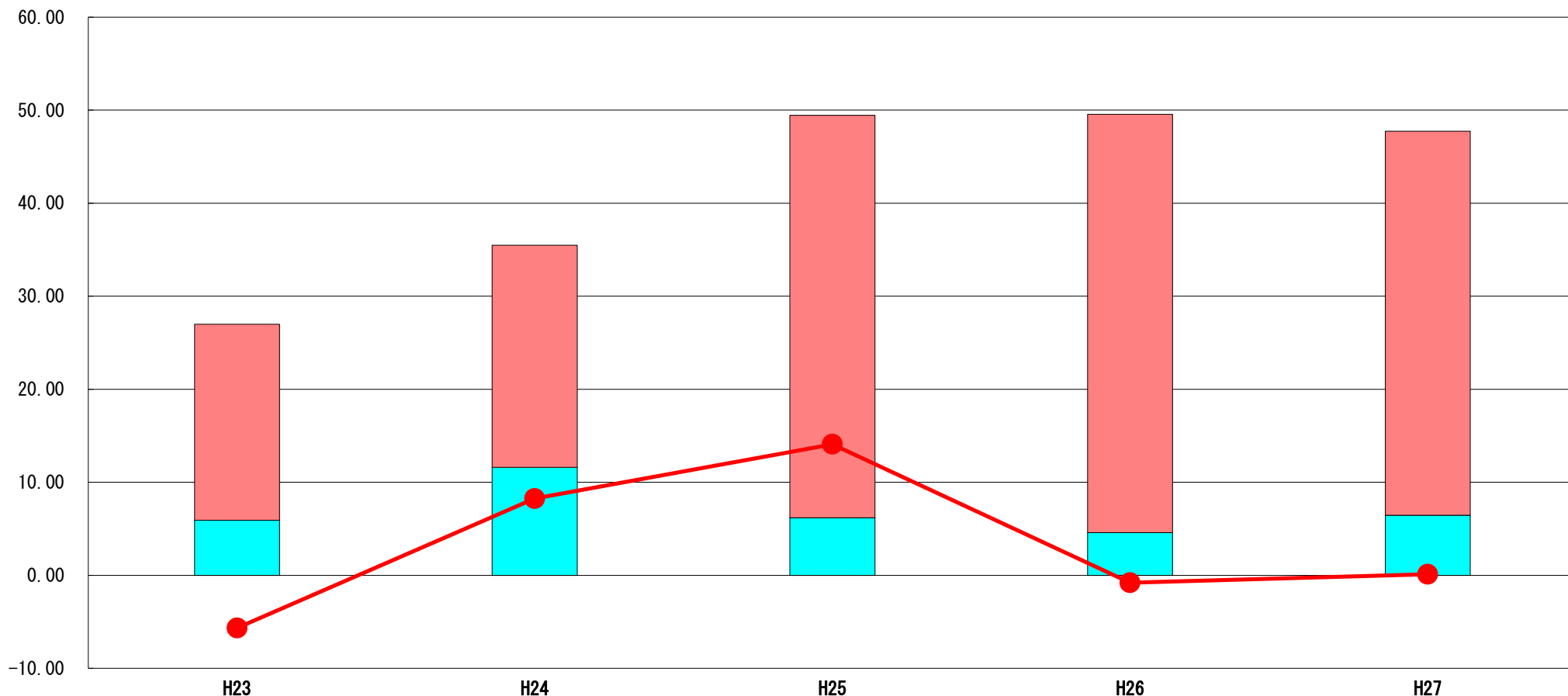
目的別歳出の分析概
 議会費は、議員共済組合負担金が増加したことに伴い、昨年度より増加しており、類似団体平均を上回っている。総務費は、防災関連の施設整備等により増加しており、類似団体平均を上回っている。民生費は、東日本大震災の影響による住宅除染委託費、除染土壌等仮置場設置工事等に
 伴い増加しており、類似団体平均を上回っている。農林水産業費は、東日本大震災の影響によるため池の放射性物質等測定委託料等が減少しているものの、類似団体平均を上回っている。その他の目的別経費については、類似団体平均に近い数値である。
 今後とも、経費の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

福島県天栄村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		21.07	23.85	43.25	44.96	41.26
 実質収支額		5.93	11.62	6.20	4.60	6.47
 実質単年度収支		▲ 5.65	8.26	14.09	▲ 0.79	0.11

分析欄

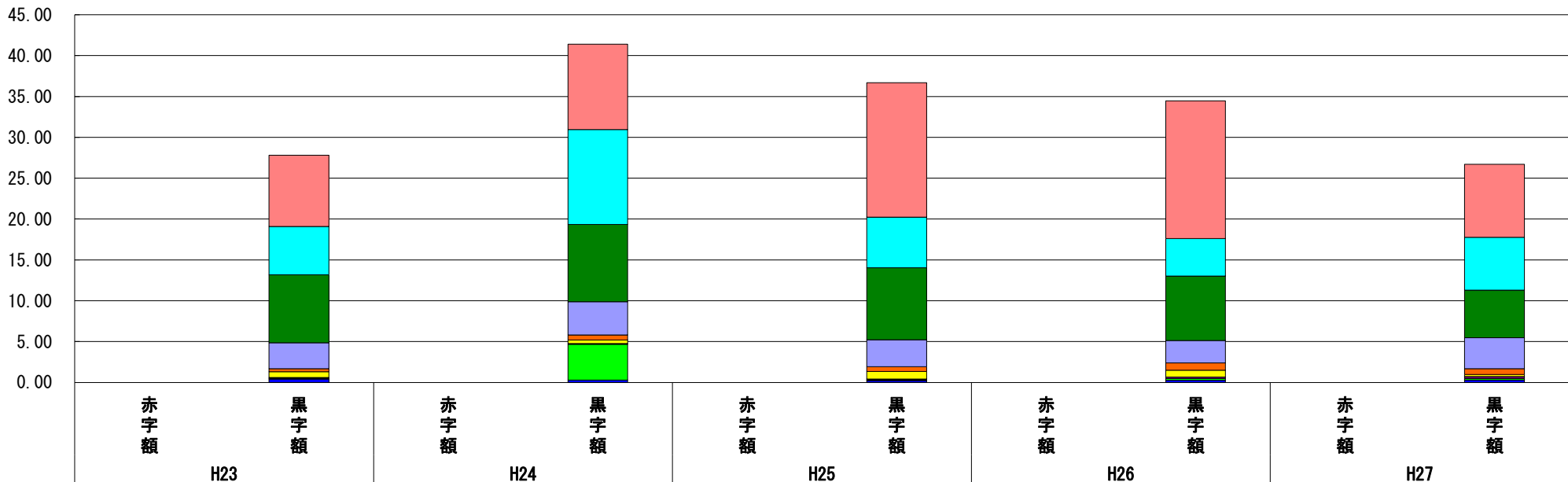
財政調整基金については、平成27年度においては、積立額より取崩額が増加したことにより基金残高が減少した。
 実質収支額は、平成27年度については平成26年度より1.87ポイント増加し6.47%となっているが、若干の変動はあるものの概ね6.0%前後で推移している。
 平成23年度において、財政調整基金残高の減少及び実質単年度収支の赤字となっているのは、東日本大震災による災害復旧で大規模な投資的事業を行い、一般財源不足分を財政調整基金の取り崩しで対応したことが要因となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福島県天栄村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
工業用地取得造成事業特別会計		8.70	10.43	16.44	16.85	8.93
一般会計		5.92	11.61	6.19	4.60	6.47
水道事業会計		8.31	9.46	8.81	7.89	5.84
国民健康保険特別会計（事業勘定）		3.18	4.09	3.30	2.73	3.80
風力発電事業特別会計		0.38	0.60	0.59	0.89	0.71
介護保険特別会計		0.70	0.45	0.91	0.83	0.24
簡易水道事業特別会計		0.11	0.07	0.10	0.21	0.23
農業集落排水事業特別会計		0.07	4.37	0.09	0.22	0.20
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.43	0.31	0.24	0.25	0.29

分析欄

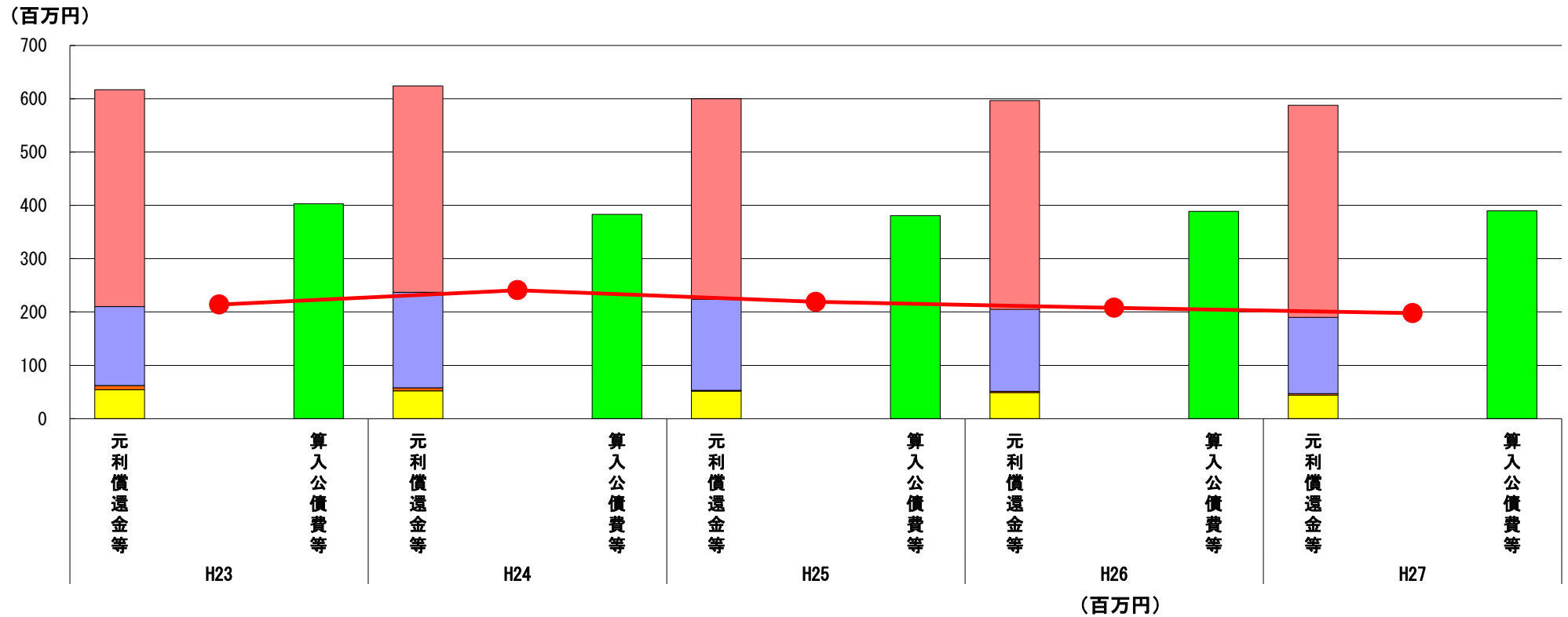
各会計において、平成23年度以降赤字となっているものはない。工業用地取得造成事業特別会計においては、未売却資産に係る販売収入見込額も含まれており、販売状況により今後変動する可能性がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県天栄村



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		407	387	376	392	398
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		148	179	171	154	143
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	6	2	2	3
	債務負担行為に基づく支出額		54	52	51	49	44
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		403	383	381	389	390
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		214	241	219	208	198

分析欄

地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めているが、防災関連の整備等に伴い元利償還金は微増している。債務負担行為に基づく支出においては、減少傾向にあり、今後も減少する見込みである。

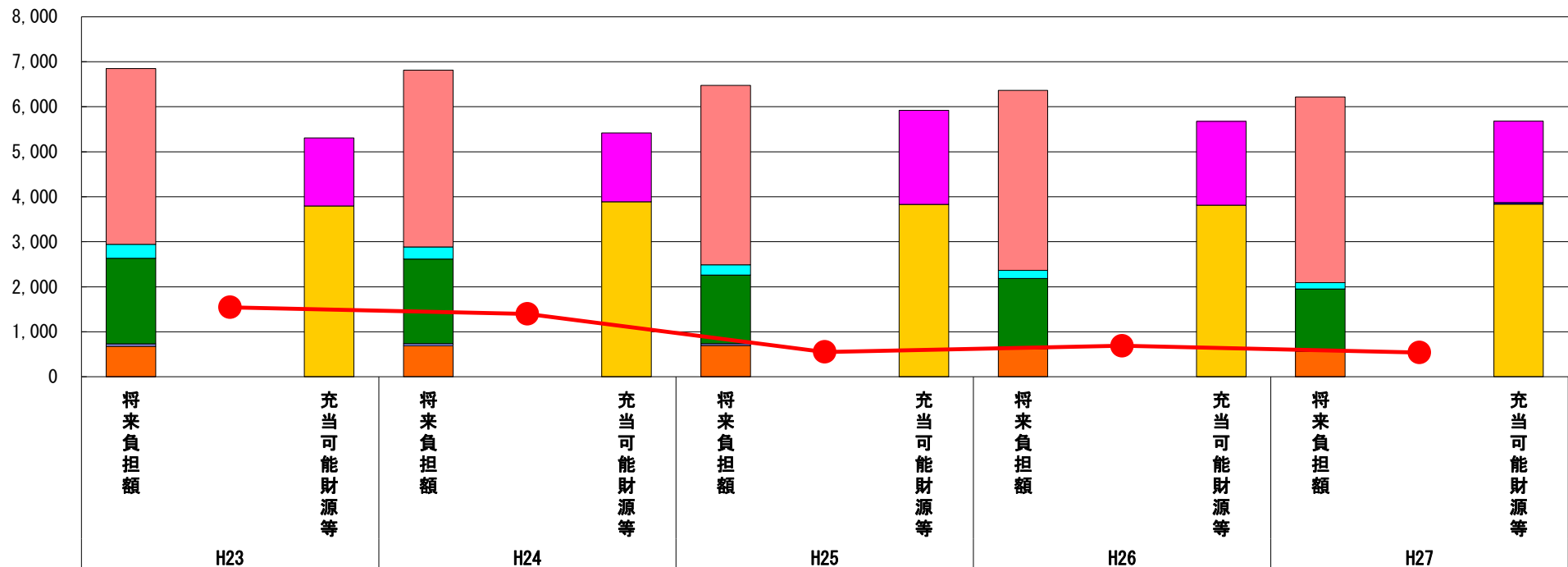
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県天栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,909	3,932	3,989	4,001	4,126
	債務負担行為に基づく支出予定額		308	265	223	181	143
	公営企業債等繰入見込額		1,904	1,883	1,525	1,520	1,338
	組合等負担等見込額		49	45	43	41	44
	退職手当負担見込額		680	689	694	623	568
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,512	1,529	2,090	1,866	1,808
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	35
	基準財政需要額算入見込額		3,794	3,890	3,832	3,812	3,837
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,543	1,396	552	688	539

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、緊急防災・減災事業（防災センター整備事業等）に伴い発行したため増加している。債務負担行為に基づく支出予定額は、今後減少していく見込みである。充当可能基金については、財政調整基金の取り崩し、東日本大震災復興基金の取り崩しにより減少している。基準財政需要額の算入見込額については、村債充当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高に比例している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福島県天栄村

人口	5,957	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,909	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	225.52	km ²		
歳入総額	6,864,289	千円	実質赤字比率	8.9 %
歳出総額	6,611,830	千円	連結実質赤字比率	22.6 %
実質収支	179,024	千円	実質公債費比率	22.6 %
標準財政規模	2,766,230	千円	将来負担比率	
地方債現在高	4,160,846	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
			(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福島県平均 50.2</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>福島県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>H27の実質公債費比率は、元利償還金の額が償還終了もあるが、元金償還開始に伴い増加、農業集落排水事業等の元利償還金に対する繰出基準額の減少、公債費に準じる債務負担行為の減少し、村税の増加に伴い標準税収入額の増加、普通交付税額の増加に伴いH26より0.8ポイント減少したが、類似団体平均と比較すると、0.8ポイント上回っている。H27の将来負担比率は、地方債の現在高は借入により増加したが、債務負担行為による償還負担金の減少、公営企業等繰入見込額の減少、充当可能財源である基金の減少によりH26より7.7ポイント減少したが、類似団体平均と比較すると21.8ポイント上回っている。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>66.6</td> <td>60.2</td> <td>23.7</td> <td>30.3</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.8</td> <td>9.8</td> <td>9.6</td> <td>9.7</td> <td>8.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>27.1</td> <td>18.7</td> <td>12.9</td> <td>22.6</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.9</td> <td>10.7</td> <td>10.0</td> <td>9.5</td> <td>8.1</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	66.6	60.2	23.7	30.3	22.6	実質公債費比率	9.8	9.8	9.6	9.7	8.9	類似団体内平均値	将来負担比率	27.1	18.7	12.9	22.6	0.8	実質公債費比率	11.9	10.7	10.0	9.5	8.1
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	66.6	60.2	23.7	30.3	22.6																												
	実質公債費比率	9.8	9.8	9.6	9.7	8.9																												
類似団体内平均値	将来負担比率	27.1	18.7	12.9	22.6	0.8																												
	実質公債費比率	11.9	10.7	10.0	9.5	8.1																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福島県天栄村

人口	5,957	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,909	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	225.52	km ²	実収公債費比率	8.9	%
歳入総額	6,864,289	千円	将来負担比率	22.6	%
歳出総額	6,611,830	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
実収収支	179,024	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1
標準財政規模	2,766,230	千円			
地方債残高	4,160,846	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福島県天栄村

人	5,957	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	5,909	人(H28.1.1現在)	道 路 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	225.52	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.9	%
歳 入 総 額	6,864,289	千円	特 定 負 担 比 率	22.6	%
歳 出 総 額	6,611,830	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1	H24 II-1
実 質 収 支	179,024	千円	(年 度 毎)	H26 II-1	H27 II-1
標準財政規模	2,766,230	千円			
地方債残高	4,160,846	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄